

平成 24 年 度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	<u>△ 48,960</u>	71,060,505
建物	121,848,750	
減価償却累計額	<u>△ 41,145,834</u>	
減損損失累計額	<u>△ 67,899</u>	80,635,016
構築物	7,579,036	
減価償却累計額	<u>△ 2,733,737</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,844,548
機械装置	675,372	
減価償却累計額	<u>△ 575,823</u>	99,549
工具器具備品	78,649,077	
減価償却累計額	<u>△ 57,467,503</u>	21,181,573
図書		21,719,079
美術品・收藏品		1,416,299
船舶	63,010	
減価償却累計額	<u>△ 59,237</u>	3,772
車両運搬具	135,895	
減価償却累計額	<u>△ 112,279</u>	23,616
建設仮勘定		2,703,435
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		203,687,398
2 無形固定資産		
特許権		136,712
借地権		45,760
商標権		3,905
ソフトウェア		117,794
その他		314,037
無形固定資産合計		618,209
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,265,417
破産, 再生, 更生, その他		
これらに準ずる債権	66,693	
徴収不能引当金	<u>△ 66,693</u>	—
長期前払費用		215
その他		1,266
投資その他の資産合計		6,266,899
固定資産合計		210,572,507
II 流動資産		
現金及び預金		18,660,836
未収学生納付金収入	115,457	
徴収不能引当金	<u>△ 6,919</u>	108,537
未収附属病院収入	5,618,072	
徴収不能引当金	<u>△ 69,672</u>	5,548,400
未収入金		2,455,722
有価証券		700,000
たな卸資産		4,549
医薬品及び診療材料		311,460
前渡金		4,777
前払費用		25,973
未収収益		16,248
その他		43,822
流動資産合計		27,880,328
資産合計		238,452,836

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	14,040,361		
資産見返補助金等	4,923,687		
資産見返寄附金	7,238,628		
資産見返施設費	113		
資産見返物品受贈額	18,560,697		
建設仮勘定見返運営費交付金	768,866		
建設仮勘定見返施設費	1,617,194		
建設仮勘定見返補助金等	225,049		
建設仮勘定見返寄附金	92,325	47,466,924	
長期寄附金債務		6,265,417	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		15,513,315	
長期借入金		19,035,930	
引当金			
退職給付引当金		84,562	
長期資産除去債務		836,828	
長期未払金		39,155	
長期リース債務		1,866,555	
固定負債合計			91,108,689
II 流動負債			
運営費交付金債務	2,645,407		
預り補助金等	10,980		
寄附金債務	3,795,391		
前受受託研究費等	1,562,284		
前受受託事業費等	10,271		
前受金	206,596		
預り科学研究費補助金等	1,126,514		
預り金	315,514		
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金	2,111,695		
一年以内返済予定長期借入金	1,784,510		
未払金	12,733,619		
未払費用	138,861		
未払消費税等	54,012		
引当金			
賞与引当金	157,433		
リース債務	1,406,075		
流動負債合計			28,059,168
負債合計			119,167,857
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	72,592,772		
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金	72,097,788		
損益外減価却累計額(△)	△ 33,311,904		
損益外減損損失累計額(△)	△ 116,286		
損益外利息費用累計額(△)	△ 79,548		
資本剰余金合計			38,590,049
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,544,686		
教育研究診療環境整備積立金	213,869		
積立金	2,307,841		
当期末処分利益	1,952,659		
(うち当期総利益 1,952,659)			
利益剰余金合計			8,019,056
IV その他有価証券評価差額金			
			83,100
純資産合計			119,284,978
負債純資産合計			238,452,836

損 益 計 算 書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,555,216	
研究経費		10,358,480	
診療経費			
材料費	12,251,347		
委託費	2,222,338		
設備関係費	4,133,380		
研修費	8,866		
経費	<u>1,361,031</u>	19,976,964	
教育研究支援経費		2,675,841	
受託研究費		6,739,528	
受託事業費		333,812	
役員人件費		193,715	
教員人件費			
常勤教員給与	22,615,533		
非常勤教員給与	<u>2,454,831</u>	25,070,364	
職員人件費			
常勤職員給与	14,475,018		
非常勤職員給与	<u>3,058,212</u>	<u>17,533,231</u>	86,437,154
一般管理費			2,432,205
財務費用			
支払利息		<u>824,824</u>	824,824
雑損			<u>14,223</u>
経常費用合計			89,708,408
経常収益			
運営費交付金収益			29,299,155
授業料収益			6,876,030
入学金収益			1,286,484
検定料収益			225,428
手数料収益			3,162
附属病院収益			32,529,676
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	944,276		
受託研究等収益（他の主体からの受託）	<u>5,795,292</u>	6,739,569	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	48,478		
受託事業等収益（他の主体からの受託）	<u>285,521</u>	333,999	
補助金等収益			4,003,179
寄附金収益			2,436,524
施設費収益			87,752
研究関連収入			1,905,158
その他業務収益			77,314
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,792,602		
資産見返補助金戻入	877,342		
資産見返寄附金戻入	1,847,969		
資産見返施設費戻入	65		
資産見返物品受贈額戻入	<u>453,087</u>	4,971,066	

(単位：千円)

財務収益			
受取利息	18,280		
有価証券利息	<u>736</u>	19,016	
雑益			
財産貸付料収入	661,657		
物品等売却収入	29,925		
その他	<u>210,360</u>	<u>901,943</u>	
経常収益合計			<u>91,695,462</u>
経常利益			1,987,053
臨時損失			
前期損益修正損		16,470	
固定資産除却損		86,767	
固定資産売却損		393	
撤去費用		<u>59,359</u>	162,991
臨時利益			
前期損益修正益		16,470	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	24,395		
除売却資産見返寄附金戻入	62,779		
除売却資産見返物品受贈額戻入	<u>38</u>	87,213	
償却債権取立益		17	
徴収不能引当金戻入額		<u>955</u>	104,656
当期純利益			<u>1,928,719</u>
前中期目標期間積立金取崩額			23,940
当期総利益			<u><u>1,952,659</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,197,496
人件費支出	△ 44,356,196
その他の業務支出	△ 2,203,572
運営費交付金収入	31,344,258
授業料収入	7,579,921
入学金収入	1,253,497
手数料収入	3,162
検定料収入	225,192
附属病院収入	32,014,425
受託研究等収入	7,030,049
受託事業等収入	334,218
補助金等収入	4,557,257
寄附金収入	2,698,280
その他の業務収入	3,014,074
預り科学研究費補助金等の減少	△ 161,349
立替金・預り金の増加	225,870
小 計	13,361,594
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,361,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 20,500,000
定期預金の払戻による収入	27,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有価証券の償還による収入	2,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,111,036
有形固定資産の撤去による支出	△ 59,359
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	52
投資有価証券の取得による支出	△ 1,301,610
投資その他の資産の取得による支出	△ 40
施設費による収入	4,289,622
小 計	1,317,627
利息の受取額	112,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,157,177
長期借入金の返済による支出	△ 1,667,244
リース債務の返済による支出	△ 1,995,261
未払金（割賦）の返済による支出	△ 39,217
小 計	△ 5,858,901
利息の支払額	△ 842,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,701,221
IV 資金に係る換算差額	1,604
V 資金増加額	8,092,118
VI 資金期首残高	10,568,717
VII 資金期末残高	18,660,836

利益の処分に関する書類

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(平成26年1月21日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			1,952,659,643
当期総利益	1,952,659,643		
II 利益処分額			
積立金	1,837,000,844		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けようとする額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>115,658,799</u>	<u>115,658,799</u>	<u>1,952,659,643</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	86,437,154	
	一般管理費	2,432,205	
	財務費用	824,824	
	雑損	14,223	
	臨時損失	162,991	89,871,399
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 6,876,030	
	入学金収益	△ 1,286,484	
	検定料収益	△ 225,428	
	手数料収益	△ 3,162	
	附属病院収益	△ 32,529,676	
	受託研究等収益	△ 6,739,569	
	受託事業等収益	△ 333,999	
	寄附金収益	△ 2,436,524	
	その他業務収益	△ 77,314	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 225,518	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,847,969	
	財務収益	△ 19,016	
	財産貸付料収入	△ 661,657	
	物品等売払収入	△ 29,925	
	その他雑益	△ 210,360	
	臨時利益	△ 80,678	△ 53,583,316
	業務費用合計		36,288,083
II	損益外減価償却相当額		4,130,642
III	損益外減損損失相当額		76,599
IV	損益外利息費用相当額		9,726
V	損益外除売却差額相当額		952
VI	引当外賞与増加見積額		△ 207,775
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 906,285
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48,332	
	・ 政府出資の機会費用	594,644	
	・ 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	642,976
IX	国立大学法人等業務実施コスト		40,034,920

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については費用進行基準を、総長が指定した事業及びプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	6～75年
機械装置	2～12年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第85第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（利息法）により評価しています。
- (2) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法により評価しています。
- (2) 医薬品及び診療材料
移動平均法による低価法により評価しています。
棚卸資産の評価方法については、従来、医薬品及び診療材料は最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度から移動平均法に変更しました。この変更は、移動平均法による評価において必要となるソフトウェアの開発が完了したことから、国立大学法人の原則的な評価方法である移動平均法を採用し、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。
なお、その変更による影響は軽微であります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.560%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.560%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	21,006,579千円
②対応する債務	長期借入金	20,820,440千円
	(1年以内返済予定分 1,784,510千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,649,846千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 23,465,336千円

4. 債務保証の総額 17,625,010千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	30,721,068 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>25,487,703 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,233,365 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792 千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	185,503 千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>502,298 千円</u>
	6,604,959 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,824,421 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,853,338 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	1,971,083 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>一千円</u>
	1,971,083 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,660,836 千円
うち定期預金	<u>一千円</u>
（差引き）資金残高	18,660,836 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	2,104,050 千円
現物寄附による少額資産等の取得	389,468 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	56,385 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△602 千円
----------------------------------	---------

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券 (*2)	6,735,067	7,042,232	307,165
その他有価証券	230,350	230,350	—
② 現金及び預金	18,660,836	18,660,836	—
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	5,618,072 △69,672		
	5,548,400	5,548,400	—
④ 未収入金	2,455,722	2,455,722	—
⑤ 国立大学財務・財務経営セ ンター債務負担金 (*4)	(17,625,010)	(19,122,159)	(1,487,149)
⑥ 長期借入金 (*4)	(20,820,440)	(21,667,434)	(846,994)
⑦ 未払金	(12,733,619)	(12,733,619)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券700,000千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金2,111,695千円、及び⑥ 長期借入金1,784,510千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、及び④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 25 年度以降 支出予定額	平成 24 年度以前 支出決議済額
名古屋大学(東山)総合研究棟(地域環境系)新営その他工事	1,169,070	46,377	1,122,692
名古屋大学(東山)動物実験施設新営その他工事	392,595	38,367	354,228
名古屋大学(東山)減災連携研究拠点施設新営その他工事	517,650	300,563	217,086
名古屋大学(東山)減災連携研究拠点施設新営その他電気設備工事	139,125	95,025	44,100
名古屋大学(東山)減災連携研究拠点施設新営その他機械設備工事	64,470	38,682	25,788
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟3号館新営その他工事	2,362,500	1,412,419	950,080
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟3号館新営その他機械設備工事	637,684	382,610	255,073
名古屋大学(鶴舞)医系研究棟3号館新営その他電気設備工事	364,350	218,610	145,740
名古屋大学(東山他)工学部2号館等放送設備工事	52,500	52,500	—
名古屋大学(東山)研究拠点施設新営設計業務	39,900	39,900	—
名古屋大学(附中高)校舎改修等設計業務	32,655	32,655	—
エネルギーフィルターシステム	98,070	58,842	39,228
大型複合材プレス成形システム	963,900	104,475	859,425
名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業 (注)	2,946,825	2,111,760	835,065
人工心肺システム	37,275	37,275	—
電子ジャーナル SpringerLink の利用	39,333	29,500	9,833
電子ジャーナル Wiley-Blackwell の利用	46,960	35,220	11,739
外国定期刊行物	83,135	62,352	20,783

(注) 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 24 年度末時点での総支払予定額を記載しており、平成 25 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究施設	建物	工学部・工学研究科 工学部6号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	12,848
研究施設	建物	農学部・生命農学研究科 危険物薬品庫、 エーテル室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	6,706
研究施設	建物	工学部・工学研究科 強放射能特別実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,204
福利厚生施設	建物	事務局 職員クラブ (愛知県名古屋市千種区不老町)	554
研究施設	建物	地球水循環研究センター 本館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	53,042
課外活動施設	建物	総合保健体育科学センター 弓道場 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,454
課外活動施設	建物	事務局 第4屋外運動場倉庫 (愛知県名古屋市千種区不老町)	645
研究施設	建物	工学部・工学研究科 冷却水循環ポンプ室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	143

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
工学部・工学研究科 工学部6号館	建物	12,848	—	12,848
農学部・生命農学研究科 危険物薬品庫、エーテル 室	建物	6,706	—	6,706
工学部・工学研究科 強放射能特別実験棟	建物	1,204	—	1,204
事務局 職員クラブ	建物	554	—	554
地球水循環研究センター 本館	建物	53,042	—	53,042
総合保健体育科学センタ ー 弓道場	建物	1,454	—	1,454
事務局 第4屋外運動場倉庫	建物	645	—	645
工学部・工学研究科 冷却水循環ポンプ室	建物	143	—	143

④回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備について取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設1号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)
教育施設	建物	教育学部附属学校 附属学校中央棟、1号館、2号館、器具庫 (愛知県名古屋市千種区不老町)
研究施設	建物	理学部・理学研究科 廃棄物倉庫、貯蔵庫、動物飼育室(無菌)、動物飼育室(昆虫)、ガラス室 (愛知県名古屋市千種区不老町)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
共同教育研究施設1号館	建物	平成25年6月
教育学部附属学校 附属学校中央棟、1号館、2号館、器具庫	建物	平成25年6月
理学部・理学研究科 廃棄物倉庫、貯蔵庫、動物飼育室(無菌)、動物飼育室(昆虫)、ガラス室	建物	平成25年11月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
共同教育研究施設1号館	建物	40,436	—	40,436
教育学部附属学校 附属学校中央棟、1号館、2号館、器具庫	建物	23,295	—	23,295
理学部・理学研究科 廃棄物倉庫、貯蔵庫、動物飼育室(無菌)、動物飼育室(昆虫)、ガラス室	建物	32,471	—	32,471

IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	825,880 千円
時の経過による調整額	13,087 千円
資産除去債務の履行による減少	759 千円
見積額の変更による減少額（注）	<u>1,379 千円</u>
期末残高	<u>836,828 千円</u>

（注）契約上の原状回復義務に対する資産除去債務に関して、見直しを行ったことによる減少です。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 24 年 度

附 属 明 細 書

第 9 期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	4
(9) 国立大学法人等債の明細	4
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	4
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 資産除去債務の明細	5
(12) 保証債務の明細	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	6
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	10
(16)-2 運営費交付金収益	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	10
(17)-2 補助金等の明細	11
(18) 役員及び教職員の給与の明細	12
(19) 開示すべきセグメント情報	13
(20) 寄附金の明細	14
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	72,636,290	2,736,634	114,602	75,258,322	25,471,895	3,028,767	66,575	—	52,947	49,719,851	
	構築物	4,149,220	134,672	0	4,283,892	1,814,122	219,054	751	—	—	2,469,018	
	機械装置	87,226	—	—	87,226	87,226	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	8,971,815	213,684	589,669	8,595,831	5,907,122	882,820	—	—	—	2,688,708	
	図書	46,207	—	—	46,207	—	—	—	—	—	46,207	
	船舶	31,293	—	957	30,336	30,335	—	—	—	—	0	
	その他	1,200	—	—	1,200	1,199	—	—	—	—	0	
計	85,923,253	3,084,990	705,228	88,303,016	33,311,904	4,130,642	67,326	—	52,947	54,923,785		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	44,395,674	2,225,896	31,143	46,590,428	15,673,939	1,876,744	1,324	—	23,652	30,915,165	
	構築物	2,993,961	301,182	—	3,295,144	919,614	191,735	—	—	—	2,375,530	
	機械装置	591,297	—	3,151	588,145	488,596	30,477	—	—	—	99,549	
	工具器具備品	65,680,634	6,340,825	1,968,214	70,053,246	51,560,380	8,160,914	—	—	—	18,492,865	
	図書	21,787,546	343,372	458,046	21,672,872	—	—	—	—	—	21,672,872	
	船舶	31,386	1,288	—	32,674	28,901	1,820	—	—	—	3,772	
	車両運搬具	129,196	6,699	—	135,895	112,279	6,720	—	—	—	23,616	
その他	13,139	—	—	13,139	13,138	—	—	—	—	0		
計	135,622,836	9,219,265	2,460,556	142,381,546	68,796,850	10,268,413	1,324	—	23,652	73,583,371		
非償却資産	土地	70,962,821	146,644	—	71,109,465	—	—	48,960	—	—	71,060,505	
	美術品・収蔵品	1,403,018	13,381	100	1,416,299	—	—	—	—	—	1,416,299	
	建設仮勘定	1,204,909	6,764,000	5,265,474	2,703,435	—	—	—	—	—	2,703,435	
	計	73,570,749	6,924,025	5,265,574	75,229,201	—	—	48,960	—	—	75,180,241	
有形固定資産合計	土地	70,962,821	146,644	—	71,109,465	—	—	48,960	—	—	71,060,505	
	建物	117,031,965	4,962,531	145,745	121,848,750	41,145,834	4,905,511	67,899	—	76,599	80,635,016	(注) 1
	構築物	7,143,182	435,854	0	7,579,036	2,733,737	410,790	751	—	—	4,844,548	
	機械装置	678,524	—	3,151	675,372	575,823	30,477	—	—	—	99,549	
	工具器具備品	74,652,450	6,554,510	2,557,883	78,649,077	57,467,503	9,043,735	—	—	—	21,181,573	(注) 2
	図書	21,833,753	343,372	458,046	21,719,079	—	—	—	—	—	21,719,079	
	美術品・収蔵品	1,403,018	13,381	100	1,416,299	—	—	—	—	—	1,416,299	
	船舶	62,679	1,288	957	63,010	59,237	1,820	—	—	—	3,772	
	車両運搬具	129,196	6,699	—	135,895	112,279	6,720	—	—	—	23,616	
	建設仮勘定	1,204,909	6,764,000	5,265,474	2,703,435	—	—	—	—	—	2,703,435	(注) 3
その他	14,339	—	—	14,339	14,338	—	—	—	—	0		
計	295,116,839	19,228,282	8,431,358	305,913,763	102,108,754	14,399,055	117,610	—	76,599	203,687,398		
無形固定資産	特許権	149,760	71,821	11,507	210,075	73,362	22,238	—	—	—	136,712	
	借地権	45,760	—	—	45,760	—	—	—	—	—	45,760	
	商標権	2,675	3,506	—	6,182	2,276	472	—	—	—	3,905	
	ソフトウェア	386,859	16,437	—	403,297	285,503	57,359	—	—	—	117,794	
	その他	342,115	103,559	131,637	314,037	—	—	—	—	—	314,037	
計	927,171	195,325	143,144	979,352	361,142	80,069	—	—	—	618,209		
その他の資産	投資有価証券	5,589,025	1,385,310	708,919	6,265,417	—	—	—	—	—	6,265,417	
	破産再生更生債権等	58,303	19,300	10,910	66,693	—	—	—	—	—	66,693	
	徴収不能引当金	△58,303	△19,300	△10,910	△66,693	—	—	—	—	—	△66,693	
	長期前払費用	473	—	258	215	—	—	—	—	—	215	
	その他	1,240	29	3	1,266	—	—	—	—	—	1,266	
計	5,590,739	1,385,340	709,180	6,266,899	—	—	—	—	—	6,266,899		

(注) 1 建物の当期増加額のうち教育研究用のものとして、施設整備費等により総合研究棟（地球環境系）1,741,628千円、動物実験施設606,188千円、総合研究棟（地球水循環研究センター）等改修477,963千円など、補助金等により次世代複合材料技術確立支援センター490,231千円、運営費交付金により工学部6号館改修412,446千円など、診療用のものとして、施設整備費により基幹・環境整備（自家発電設備）236,737千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額のうち教育研究用のものとして4,284,628千円、委託研究費等として1,286,549千円、診療用のものとして886,411千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の当期増加額のうち教育研究用のものとして6,197,189千円（うち当該年度竣工済額3,545,000千円）、診療用のものとして301,350千円（うち当該年度竣工済額301,350千円）、教育研究支援用のものとして45,045千円（うち当該年度竣工済額45,045千円）などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	5,884	33,450	—	34,785	—	4,549	
医 薬 品	242,442	7,447,428	—	7,384,871	—	304,999	
診 療 材 料	7,717	2,421,901	—	2,423,157	—	6,461	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(m ²)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	12	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 外2件	112.74	—	15	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原3-1 3 外1件	38.83	—	56	
	敷 地	岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3 外15件	1759.43	—	469	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平1-1 外3件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小 計		1,474,247.07		1,350	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外27件	56.61	鉄筋コンクリート	709	
	合同宿舎	城北住宅 外6件	—	鉄筋コンクリート	46,216	(注) 2
	小 計		56.61	—	46,926	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	55	
	小 計		—	—	55	
合 計					48,332	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	名古屋市第9回 5年公募公債	700,000	700,000	700,000	—	
	計	700,000	700,000	700,000	—	
貸借対照表 計上額				700,000		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
						その他有価証 券評価差額	
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	497,737	—		
	東京都第660回 10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—		
	愛知県平成21年度第4回 5年公募公債	799,680	800,000	799,919	—		
	福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,917	—		
	大阪市第11回 20年公募公債	200,830	200,000	200,727	—		
	岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,874	—		
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,929	—		
	大阪府第361回 10年公募公債	301,101	300,000	301,021	—		
	岐阜県平成24年度第2回 5年公債	200,194	200,000	200,164	—		
	兵庫県平成24年度第3回 10年公募公債	500,315	500,000	500,294	—		
	横浜市第25回 20年公募公債	100,000	100,000	100,000	—		
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	504,827	—		
	第13回住宅金融支援機構 財形住宅債券5年	298,464	300,000	299,307	—		
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,704	—		
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	—		
	20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	218,030	—		
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	208,811	—		
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	103,801	—		
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—		
	第458回東北電力 5年社債	300,000	300,000	300,000	—		
計	6,044,897	6,020,000	6,035,067	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	ムブローツァル ファイナン No.11291	110,550	175,590	175,590	—	65,040	
	アジア開発銀行	36,700	54,760	54,760	—	18,060	
	計	147,250	230,350	230,350	—	83,100	
貸借対照表 計上額				6,265,417			

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	22,487,684	—	1,667,244	(1,784,510) 20,820,440	1.37%	平成48年度	(注)
計	22,487,684	—	1,667,244	(1,784,510) 20,820,440			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	133,733	157,433	133,733	—	157,433	
合 計	133,733	157,433	133,733	—	157,433	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	58,303	8,389	66,693	△ 58,303	△ 8,389	△ 66,693	(注)
未収学生納付金収入	115,951	△ 494	115,457	△ 6,086	△ 833	△ 6,919	(注)
未収附属病院収入	5,241,965	376,107	5,618,072	△ 83,493	13,821	△ 69,672	(注)
計	5,416,219	384,002	5,800,222	△ 147,883	4,597	△ 143,285	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	93,279	46,934	55,651	84,562	
退職一時金に係る債務	93,279	46,934	55,651	84,562	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	93,279	46,934	55,651	84,562	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	355,886	6,243	—	362,130	基準第89の特定有
	143,096	2,529	—	145,625	基準第89の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	118,857	2,105	—	120,963	基準第89の特定有
	114,323	476	—	114,799	基準第89の特定無
土壌汚染対策法	3,481	77	—	3,558	基準第89の特定有
	19,402	355	—	19,757	基準第89の特定無
契約上の原状回復義務	66,367	1,235	1,379	66,223	基準第89の特定有
石綿障害予防規則等	4,465	63	759	3,769	基準第89の特定有
計	825,880	13,087	2,138	836,828	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 19,782,188	—	(千円) —	—	(千円) 2,157,177	1	(千円) (2,111,695) 17,625,010	(千円) —

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額]	32,176,483 (1,463,992)	3,342,876 (71,992)	—	35,519,360 (1,535,984)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,222	—	—	44,222	
	授業料	5,723	8,891	—	14,615	美術品、収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,612,101	146,646	0	1,758,747	土地、収蔵品の取得による増 収蔵品の過年度修正による減
	目的積立金	5,053,646	228,200	—	5,281,846	医療用機器の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△439,148	—	703,450	△1,142,598	建物、構築物等の除却による減
	計	69,074,624	3,726,614	703,450	72,097,788	
	損益外減価償却累計額	29,831,920	4,130,642	650,658	33,311,904	建物、構築物等の減価償却による増 建物、構築物等の除却及び、資産除去債務の履行・過年度修正による減
	損益外減損損失累計額	116,286	52,947	52,947	116,286	建物、構築物の減損処理による増 建物、構築物の除却の完了による減
	損益外利息費用累計額	70,082	9,726	260	79,548	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行・過年度修正による減
	差引計	39,056,334	△466,701	△416	38,590,049	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,452,900	854,940	-	2,307,841	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	2,980	210,888	-	213,869	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	3,796,826	-	252,140	3,544,686	(注) 2
計	5,252,707	1,065,828	252,140	6,066,396	

(注) 1 当期増加額は、平成23年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	
	附属病院中央診療棟 改修(MICU)事業に係 る施設設備整備	計
工器具備品	228,200	228,200
小 計	228,200	228,200
診療経費	23,940	23,940
材料費	12,867	12,867
医療消耗器具備品費	12,867	12,867
委託費	1,890	1,890
その他の委託費	1,890	1,890
経費	9,183	9,183
消耗品費	566	566
備品費	8,616	8,616
小 計	23,940	23,940
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	252,140	252,140

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	473,481
備品費	107,479
印刷製本費	119,159
水道光熱費	350,537
旅費交通費	262,142
通信運搬費	26,076
賃借料	38,361
車両燃料費	1,631
福利厚生費	289
保守費	74,087
修繕費	56,121
損害保険料	477
広告宣伝費	23,814
行事費	34,482
諸会費	14,492
会議費	13,395
報酬・委託・手数料	425,769
奨学費	874,334

(単位：千円)

減価償却費		515,729	
徴収不能額		1,078	
徴収不能引当金繰入額		6,919	
雑費		135,351	3,555,216
研究経費			
消耗品費		1,883,207	
備品費		739,426	
印刷製本費		113,579	
水道光熱費		773,847	
旅費交通費		1,122,875	
通信運搬費		167,384	
賃借料		64,484	
車両燃料費		3,535	
福利厚生費		236	
保守費		266,104	
修繕費		269,942	
損害保険料		3,790	
広告宣伝費		35,621	
行事費		31,794	
諸会費		95,259	
会議費		39,349	
報酬・委託・手数料		742,794	
減価償却費		3,565,729	
雑費		477,261	
他勘定払出（内部取引）		15,268	
他勘定受入（内部取引）		△ 53,014	10,358,480
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,363,584		
診療材料費	4,680,704		
医療消耗器具備品費	207,058	12,251,347	
委託費			
検査委託費	142,111		
給食委託費	470,089		
寝具委託費	41,254		
医事委託費	333,540		
清掃委託費	119,269		
保守委託費	174,034		
その他の委託費	942,038	2,222,338	
設備関係費			
減価償却費	3,386,422		
利息費用	3,360		
機器賃借料	129,358		
地代家賃	28,226		
修繕費	245,329		
機器保守費	340,317		
車両関係費	365	4,133,380	
研修費		8,866	

(単位：千円)

経費			
消耗品費	226,186		
備品費	68,962		
印刷製本費	14,111		
水道光熱費	551,023		
旅費交通費	35,806		
通信運搬費	14,648		
賃借料	85,035		
保守費	129,291		
損害保険料	19,731		
広告宣伝費	525		
行事費	21		
諸会費	4,121		
会議費	683		
報酬・委託・手数料	27,252		
奨学費	1,367		
学用患者費	113,497		
職員被服費	6,528		
徴収不能額	16,424		
雑費	45,812	1,361,031	19,976,964
教育研究支援経費			
消耗品費		418,601	
備品費		20,536	
印刷製本費		6,647	
水道光熱費		108,459	
旅費交通費		9,547	
通信運搬費		12,443	
賃借料		1,404	
保守費		178,614	
修繕費		19,258	
損害保険料		4	
諸会費		1,845	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		121,342	
減価償却費		1,294,759	
雑費		482,365	2,675,841
受託研究費			6,739,528
受託事業費			333,812
役員人件費			
報酬		96,238	
賞与		33,506	
退職給付費用		52,147	
法定福利費		11,823	193,715
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,610,248		
賞与	4,077,130		

(単位：千円)

退職給付費用	1,527,869		
法定福利費	<u>2,400,286</u>	22,615,533	
非常勤教員給与			
給料	2,292,263		
退職給付費用	2,228		
法定福利費	<u>160,339</u>	2,454,831	25,070,364
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,302,610		
賞与	2,385,052		
賞与引当金繰入額	156,489		
退職給付費用	1,114,989		
法定福利費	<u>1,515,876</u>	14,475,018	
非常勤職員給与			
給料	2,726,305		
賞与	2,031		
賞与引当金繰入額	944		
退職給付費用	673		
法定福利費	<u>328,258</u>	<u>3,058,212</u>	17,533,231
一般管理費			
消耗品費		162,742	
備品費		33,974	
印刷製本費		43,376	
水道光熱費		152,991	
旅費交通費		89,971	
通信運搬費		24,086	
賃借料		6,056	
車両燃料費		1,094	
福利厚生費		170,605	
保守費		264,213	
修繕費		189,250	
損害保険料		61,848	
広告宣伝費		70,217	
行事費		22,083	
諸会費		16,361	
会議費		960	
報酬・委託・手数料		511,584	
租税公課		125,656	
減価償却費		294,504	
雑費		<u>190,625</u>	2,432,205

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	308	-	-	-	-	-	-	308
平成23年度	2,629,604	-	1,662,248	962,615	3,669	-	2,628,533	1,071
平成24年度	-	31,344,258	27,636,906	986,999	76,325	-	28,700,231	2,644,026
合計	2,629,913	31,344,258	29,299,155	1,949,614	79,995	-	31,328,764	2,645,407

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	25,465,496	25,465,496
業務達成基準	167,562	1,093,622	1,261,185
費用進行基準	1,494,686	1,077,786	2,572,473
合計	1,662,248	27,636,906	29,299,155

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) 動物実験施設	662,977	-	660,187	2,789	
(鶴舞) 基幹・環境整備 (自家発電設備)	301,917	-	284,177	17,740	
(東山) 総合研究棟 (地域環境系)	1,000,462	-	989,323	11,139	
(鶴舞) 融合型先端医学研究拠点施設	1,331,290	1,328,475	-	2,814	
(東山) 減災連携研究拠点施設	274,753	274,655	-	98	
(東山) 総合研究棟 (地球水循環研究センター)	441,570	-	407,717	33,852	
(東山) 全学教育棟改修	3,622	3,622	-	-	
(東山) 実験研究棟改修 (原子核)	7,458	7,458	-	-	
(東山) 極超高压発生装置棟改修	1,250	1,250	-	-	
SPF実験動物飼育管理システム	80,829	-	78,718	2,110	
多分野融合教育による次世代創業者育成のための教育・研究設備の整備	87,300	-	85,420	1,879	
(東山他) 災害復旧事業	6,320	-	-	6,320	
営繕事業	81,000	-	71,992	9,007	
計	4,280,751	1,615,461	2,577,537	87,752	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮定期見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預の補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	1,178,190	-	219,754	-	-	958,435	
研究拠点形成費等補助金	1,027,343	-	89,596	-	-	937,747	
科学技術戦略推進費補助金	93,945	-	130	-	-	93,815	
国際化拠点整備事業費補助金	491,903	-	17,661	-	-	474,241	
研究開発施設共用等促進費補助金	329,578	-	63,048	-	-	266,529	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	116,798	-	1,995	-	-	114,803	
科学技術人材育成費補助金	192,200	-	41,006	-	-	151,193	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	68,453	-	9,396	-	-	59,057	
研究支援体制整備事業費補助金	117,993	-	12,088	-	-	105,904	
原子力人材育成等推進事業費補助金	11,668	-	519	-	-	11,149	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	301,904	-	241,038	-	-	60,865	
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	3,914	-	-	-	-	3,914	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	2,035	-	-	-	-	2,035	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	31,988	-	6,834	-	-	25,153	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	8,883	-	-	-	-	8,883	
子育て期短時間勤務支援助成金	200	-	-	-	-	200	
建築物省工不修修進事業補助金	7,144	-	6,076	-	-	1,067	
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費補助金	5,944	-	3,013	-	-	2,930	
医療施設運営費等補助金	467,427	-	254,879	-	-	212,547	
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	80,000	-	-	-	-	80,000	
愛知県救急勤務医等支援事業費補助金	2,699	-	-	-	-	2,699	
新人看護職員研修事業費補助金	1,092	-	-	-	-	1,092	
名古屋市若者向け自殺対策事業補助金	500	-	-	-	-	500	
先端研究助成基金助成金	121,405	-	6,690	-	10,018	104,697	(注) 1
研究者海外派遣基金助成金	135,651	-	-	-	-	135,651	(注) 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	183,924	-	8,247	-	-	175,676	
国際共同研究助成金	5,000	-	-	-	-	5,000	
芸術文化振興基金助成金	300	-	-	-	-	300	
省エネルギー革新技术開発事業費助成金	60	-	-	-	-	60	
水産関係民間団体事業補助金	4,996	-	-	-	-	4,996	
地域診療情報連携推進費補助金	20,160	-	20,160	-	-	-	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1,236,483	225,049	1,009,404	-	-	2,029	(注) 3
合 計	6,249,789	225,049	2,011,542	-	10,018	4,003,179	

(注) 1 当期交付額のうち先端研究助成基金助成金の9,905千円は前年度繰越額です。

(注) 2 当期交付額のうち研究者海外派遣基金助成金の50,087千円は前年度繰越額です。

(注) 3 当期交付額のうち先端技術実証・評価設備整備費等補助金の1,236,483千円は前年度繰越額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(123,672) 123,672	8	(52,147) 52,147	1
	非常勤	(-) 6,071	2	(-) -	0
	計	(123,672) 129,744	10	(52,147) 52,147	1
教 職 員	常 勤	(24,542,470) 30,375,041	4,280	(2,526,981) 2,596,027	435
	非常勤	(-) 5,020,600	3,998	(-) 2,901	39
	計	(24,542,470) 35,395,641	8,278	(2,526,981) 2,598,928	474
合 計	常 勤	(24,666,143) 30,498,714	4,288	(2,579,128) 2,648,174	436
	非常勤	(-) 5,026,672	4,000	(-) 2,901	39
	計	(24,666,143) 35,525,386	8,288	(2,579,128) 2,651,075	475

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	48,214,401	34,554,336	975,147	457,731	1,790,606	444,931	86,437,154	—	86,437,154
教育経費	3,458,309	29,092	—	—	—	67,814	3,555,216	—	3,555,216
研究経費	9,114,383	692,873	411,400	137,830	1,992	—	10,358,480	—	10,358,480
診療経費	—	19,976,964	—	—	—	—	19,976,964	—	19,976,964
教育研究支援経費	1,138,336	—	—	—	1,537,504	—	2,675,841	—	2,675,841
受託研究費	6,083,956	484,487	29,605	120,066	21,411	—	6,739,528	—	6,739,528
受託事業費	292,635	34,283	2,654	48	44	4,147	333,812	—	333,812
人件費	28,126,781	13,336,633	531,487	199,786	229,652	372,969	42,797,311	—	42,797,311
一般管理費	2,122,998	267,290	36,215	2,252	436	3,012	2,432,205	—	2,432,205
財務費用	1,953	810,917	428	—	11,524	0	824,824	—	824,824
雑損	7,868	6,234	—	20	57	43	14,223	—	14,223
小 計	50,347,221	35,638,778	1,011,791	460,004	1,802,624	447,987	89,708,408	—	89,708,408
業務収益									
運営費交付金収益	24,708,604	3,204,847	596,983	203,756	219,877	365,085	29,299,155	—	29,299,155
学生納付金収益	8,342,976	—	—	—	—	44,965	8,387,942	—	8,387,942
附属病院収益	—	32,529,676	—	—	—	—	32,529,676	—	32,529,676
受託研究等収益	6,073,128	489,553	29,589	124,698	22,598	—	6,739,569	—	6,739,569
受託事業等収益	292,666	34,440	2,654	48	44	4,147	333,999	—	333,999
補助金等収益	3,452,508	500,906	44,767	4,996	—	—	4,003,179	—	4,003,179
寄附金収益	2,289,746	106,724	12,786	13,257	11,490	2,520	2,436,524	—	2,436,524
施設費収益	32,689	17,740	2,062	35,260	—	—	87,752	—	87,752
研究関連収入	1,905,158	—	—	—	—	—	1,905,158	—	1,905,158
その他業務収益	77,314	—	—	—	—	—	77,314	—	77,314
資産見返負債戻入	4,420,934	301,205	109,595	48,847	79,800	10,682	4,971,066	—	4,971,066
財務収益	19,016	—	—	—	—	—	19,016	—	19,016
雑益	690,445	175,377	35	191	39,053	4	905,105	—	905,105
小 計	52,305,189	37,360,472	798,474	431,055	372,865	427,404	91,695,462	—	91,695,462
業務損益	1,957,967	1,721,693	△ 213,317	△ 28,948	△ 1,429,758	△ 20,583	1,987,053	—	1,987,053
土地	60,341,728	4,411,329	3,267,971	919,449	126,757	1,993,268	71,060,505	—	71,060,505
建物	54,585,053	23,073,405	1,429,508	854,390	261,583	431,075	80,635,016	—	80,635,016
構築物	3,683,475	965,118	136,938	17,323	0	41,692	4,844,548	—	4,844,548
工具器具備品	13,763,071	6,138,847	289,257	55,806	927,586	7,003	21,181,573	—	21,181,573
その他	28,499,270	6,578,314	687	13,300	9,294	4,070	35,104,938	25,626,253	60,731,191
附属資産	160,872,599	41,167,015	5,124,364	1,860,270	1,325,221	2,477,111	212,826,582	25,626,253	238,452,836

(注) 1 セグメントの区分は、大学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附属研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分してしま

す。

(注) 2 附属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて23,940千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	5,396,798	3,987,134	23,557	9,711	952	△ 145,475	△ 1,393,197
附属病院	3,469,266	69,673	—	—	0	△ 59,375	510,798
太陽地球環境研究所	155,120	14,963	—	14	—	△ 442	△ 30,801
地球水循環研究センター	74,674	13,214	53,042	—	0	△ 1,269	△ 17,883
情報基盤センター	1,241,548	20,774	—	—	0	△ 274	6,908
附属学校	11,075	24,882	—	—	—	△ 936	17,890
合 計	10,348,483	4,130,642	76,599	9,726	952	△ 207,775	△ 906,285

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△203,949千円差額がありますが、これは、資産の取得△608,009千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額404,060千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 4,962,994	(件) 36,340	うち、現物寄附 2,423,677千円 33,653件
附属病院	130,562	170	うち、現物寄附 29,399千円 69件
その他	98,242	127	うち、現物寄附 40,442千円 118件
合 計	5,191,798	36,637	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	815,373	4,934,260	4,799,499	950,134
附属病院	301,795	457,209	466,804	292,199
その他	2,750	164,669	156,028	11,390
合 計	1,119,918	5,556,139	5,422,333	1,253,724

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	182,415	1,384,743	1,273,629	293,530
附属病院	7,539	29,769	22,749	14,559
その他	2,171	19,157	20,858	470
合 計	192,126	1,433,669	1,317,236	308,560

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	8,456	293,031	292,666	8,822
附属病院	415	35,473	34,440	1,449
その他	—	6,893	6,893	—
合 計	8,872	335,398	333,999	10,271

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(355,250) 93,900	8	独立行政法人 日本学術振興会
特定領域研究	(69,245) -	19	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,317,939) 395,401	187	文部科学省
新学術領域研究 (研究課題提案型)	(4,139) -	1	文部科学省
基盤研究 (S)	(658,628) 197,951	48	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(818,657) 240,809	217	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(857,571) 251,577	480	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(123,271) 35,812	205	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	(8,860) 2,640	17	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(224,426) 67,942	53	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(45,410) 11,940	69	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (S)	(979) 360	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(29,068) 8,660	26	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(3,200) -	6	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(8,381) -	5	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	(23,000) 6,900	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(192,041) -	250	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	(500) -	1	文部科学省
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(208,335) 62,497	99	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(405,010) 121,790	399	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究	(326,283) 98,129	281	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (A)	(44,300) 13,290	14	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(337,915) 100,468	254	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(705,453) 121,981	135	厚生労働省
産業技術研究助成事業費助成金	(33,709) 10,112	7	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
先導的産業技術創出事業費助成金	(6,500) 1,950	1	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
建設技術研究開発費補助金	(13,140) 3,935	3	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	(45,596) 14,390	8	環境省
先端研究助成基金助成金	(417,511) 125,253	12	独立行政法人 日本学術振興会
小型自動車等機械工業振興事業に 関する補助金	(1,000) -	1	財団法人JKA
合 計	(7,285,323) 1,987,692	2,808	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、合計91件(基盤研究(B)77件、若手研究(A)14件)が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		43,018
預金の種類	普通預金	18,616,637
	定期預金	-
	郵便貯金	1,180
	小 計	18,617,818
合 計		18,660,836

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	2,776,492
社会保険診療報酬支払基金	2,589,473
患者未収入金	194,038
その他	58,067
合 計	5,618,072

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	17,477
図 書	18,538,159
車両運搬具	0
特許権	3,050
無形固定資産(その他)	2,010
合 計	18,560,697

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	19,782,188	-	2,157,177	(2,111,695) 17,625,010	2.64%	平成40年度	

(注) ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	2,368,262
大型複合材プレス成形システム	859,425
(東山)総合研究棟(地域環境系)新営その他工事 外	593,649
雷大電流発生装置	471,450
超低温フリーザー 外	373,533
3月分診療材料 外	372,616
(東山)総合研究棟(地域環境系)新営その他機械設備工事 外	305,677
(鶴舞)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	301,350
3月分医薬品 外	297,184
試薬 外	238,147
図書 外	206,092
(東山)次世代複合材料技術確立支援センター新営工事 外	161,122
その他	6,185,107
合 計	12,733,619

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

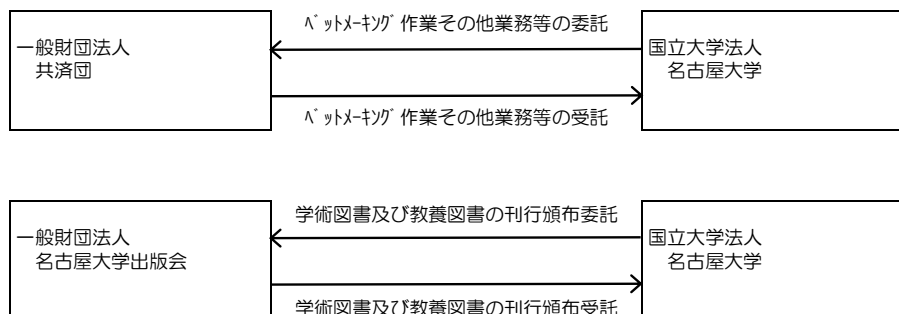
ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 藤井 茂男 (医学部・医学系研究科事務部長) * 理事 加藤 博子 理事 尾崎 忠彦 理事 若月 孝 監事 倉田外茂男 監事 鈴木 和夫 (工学部・工学研究科事務部長) *
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記 (大学院法学研究科教授) # 常務理事 金山 弥平 (大学院文学研究科教授) # 常務理事 齋藤 弥八 (大学院工学研究科教授) # 常務理事 中村 栄男 (大学院医学系研究科教授) # 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 監事 木村 彰吾 (大学院経済学研究科教授・研究科長) #
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7 パンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓発事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 井口 昭久 (医学部附属病院長) * 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 理事 加藤 晃一 理事 大須賀俊裕 理事 太田美智男 (大学院医学系研究科教授・総長補佐(産学官連携担当)) * 理事 山岸 充洋 理事 河野 廉 (社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター特任教授) # 理事 長岡 利 理事 門松 健治 (大学院医学系研究科教授・総長補佐(創薬科学担当・研究推進担当)) # 理事 小杉 信彦 理事 式田 光宏 (大学院工学研究科准教授) # 理事 朱 政治 理事 武田 穰 (産学官連携推進本部教授) # 理事 筒井 宣政 理事 小西 泉 理事 本多 裕之 (大学院工学研究科教授) # 理事 西田 克彦 理事 服部 亮 理事 福島 和彦 (大学院生命農学研究科教授) # 理事 今枝 孝夫 理事 中野 秀雄 (大学院生命農学研究科教授) # 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（大学院農学研究科教授・農学国際教育協力研究センター長）＊ 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 理事 寺崎 浩子（大学院医学系研究科教授・総長補佐（財務担当））＃ 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 難波 忠清 理事 藤原 葉子 理事 水谷 映子 理事 山下 依子（大学院医学系研究科講師）＊ 理事 和田 肇（大学院法学研究科教授）＃ 監事 石井一由記 監事 田中 暢彦（文系事務部経理課掛長）＊
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン 21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所教授）＊ 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 理事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 宮田 隆司（審議役）＊ 理事 渡邊 明彦（産学官連携推進本部教授）＊ 理事 阿部 正廣（産学官連携推進本部特任教授）＊
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医業経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	理事 松尾 清一（大学院医学系研究科教授・副総長（病院経営関係担当））＃ 理事 後藤 秀実（大学院医学系研究科教授・附属病院副病院長）＃ 理事 植村 和正（大学院医学系研究科教授・総長補佐（鶴舞地区・評価担当）・医学部附属病院卒後臨床研修・キャリア形成支援センター長）＃ 理事 大磯ユタカ（大学院医学系研究科教授）＃ 監事 門松 健治（大学院医学系研究科教授・総長補佐（創薬科学担当・研究推進担当））＃ 監事 若林 俊彦（大学院医学系研究科教授・副研究科長）＃

＃は本学教職員、 ＊は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	収 支 計 算			正 味 財 産		増 減
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増 加 額	減 少 額	当 期 正 味 財産増減額
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	57,385	40,098	17,286	88,989	51,929	37,059	37,059	40,000	△ 2,940
社会福祉法人 緑の丘福祉会	295,620	46,041	249,579	412,968	407,475	5,493	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	263	112	151	1,055	792	263	68	-	68
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	12,126	64	12,062	32,418	35,037	△ 2,618	-	-	-

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成23年7月1日から平成24年6月30日までです。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成24年6月29日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B
一般財団法人 共済団	970,895	350,245	620,649	2,179,134	2,166,084	13,050
一般財団法人 名古屋大学出版会	372,312	110,159	262,153	232,087	217,738	14,348
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,215	39	3,176	3,469	3,116	353

投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
10,000	30,946	△ 20,946	300	-	300	△ 7,595
-	4,080	△ 4,080	-	-	-	10,268
-	-	-	-	-	-	353

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	2,179,134	-		2,179,134	2,192,693	2,184,619			
228,605	-	228,605	214,631	196,197	11,568	6,866	13,973	98,180	112,153
3,469	159	3,309	3,116	951	2,164	-	353	2,823	3,176

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	620,649
379	-	379	379	-	150,000	150,000	262,153
-	-	-	-	-	-	-	3,176

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 一般社団法人名古屋大学医師会については、平成24年度決算が未確定のため、平成23年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
一般財団法人 共済団	315	1,604	-	2,177,155	1,938	0.08	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	94	-	-	227,510	1,980	0.87	-	-	
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	48,989	10	0.02	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	404,039	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	47	-	-	1,055	354	33.59	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	32,418	32,181	99.26	32,181	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	3,469	-	-	-	-	

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。
- (注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。
- (注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末日のもです。なお、本学からの配分のうち\$5,819は当期支出額より控除されているため、当法人との取引額に\$5,819は含まれておりません。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成24年6月29日の直物為替相場によっています。
- (注) 4 一般社団法人名古屋大学医師会については、平成24年度決算が未確定のため、平成23年度の財務状況によっています。